



福島県内市町村の行政部局（課室）を対象として2021年1月28日～3月15日に実施した質問紙調査をもとに、市町村のSDGsに関する取組の実施状況、SDGsが諸主体間の連携強化に及ぼす影響への市町村職員の認識、SDGs推進にむけた課題・障壁に対する市町村職員の認識を分析した。

## 背景と問題意識

- 地方自治体が持続可能な開発目標 (SDGs) の達成にむけて中核的な役割を果たすことへの期待の高まり
- ✓ SDGsの推進にむけて、地方自治体が**行政内部の横断的連携と官民連携の枠組みを整備**することへの期待
- ✓ 反面、平常時の自治体行政の課題として、組織のサイロ化、部局を横断した連携の困難、断片化した政策策定のプロセス、資源の不足が挙げられる (Masuda et al. 2021: 1546)
- SDGsは諸主体間の連携を強化し、自治体行政における縦割りの壁を打破する糸口になるのか？

## 質問紙調査の概要

**実施時期:** 2021年1月28日～3月15日

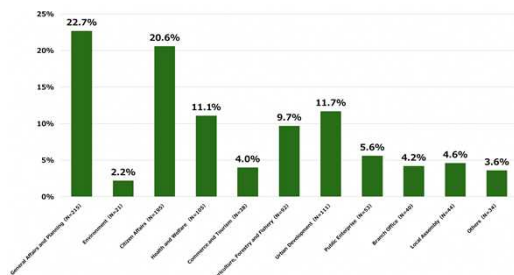
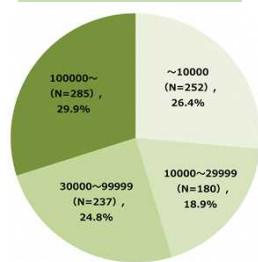
**対象者:** 福島県内・全59市町村の行政部局（課室等）に所属する課長級職員（1275名）

**サンプリング手法:** 全数調査

**調査方法:** 郵送調査

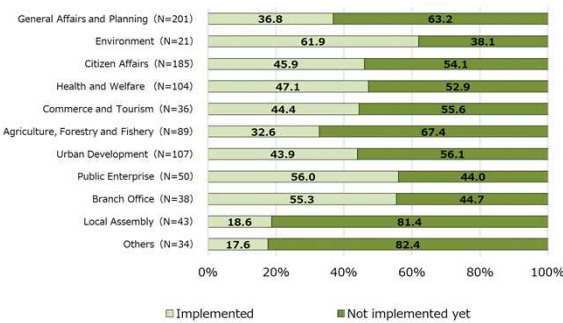
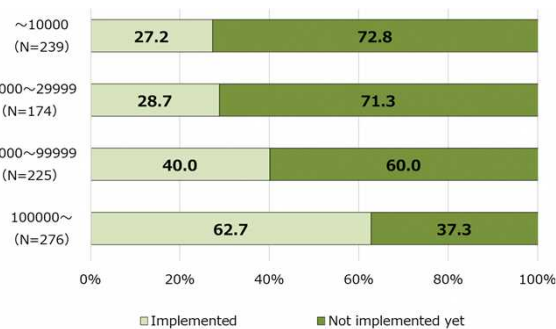
**回収率:** 74.9%, 955サンプル

## サンプルの特徴



- ✓ 約45.3%が人口3万人未満の市町村に所属
- ✓ 所属部署は「総務・企画・財務」が22.7%と最も多い

## 市町村のSDGsに関する取組の実施状況

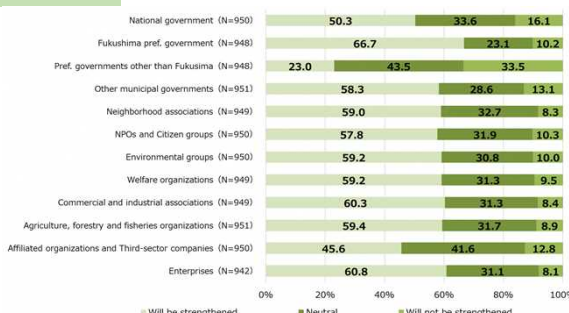
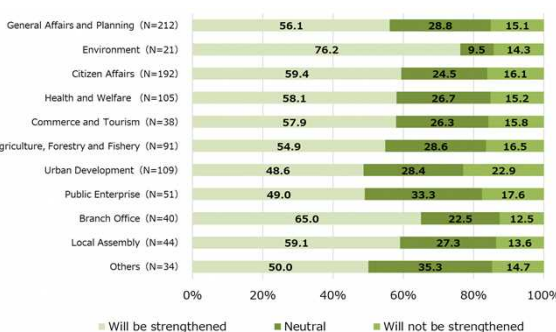


- ✓ 人口10万人以上の市町村でSDGsに関する取組に着手している割合が高い(62.7%)。一方、1万人未満の市町村では低い(27.2%)
- ✓ 所属部署では「環境」(61.9%)、「公営企業」(56.0%)、「出先機関」(55.3%)がやや高く、「農林水産」(32.6%)、「都市整備」(43.9%)がやや低い

## 市町村規模とSDGsに関する取組の実施状況との関連

## 市町村部局とSDGsに関する取組の実施状況との関連

## SDGsが諸主体間の連携強化に及ぼす影響への認識

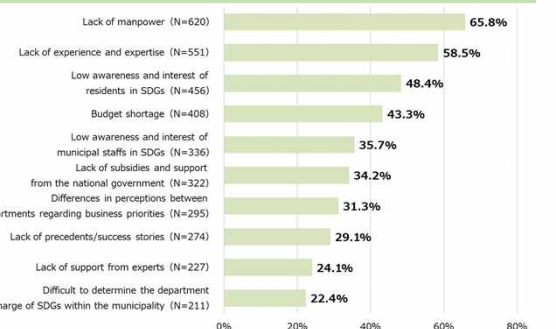


- ✓ SDGsが行政内部の連携強化に及ぼす影響への認識は、環境部局で高く、都市整備部局・公営企業でやや低い
- ✓ SDGsが上位政府・地域諸団体との連携に及ぼす影響への認識は、対福島県・対外郭団体/第三セクターが低く、対その他の団体は同程度(60%前後が「強化される」と認識)

## SDGsが市町村行政内部の連携に及ぼす影響への認識

## SDGsが上位政府・地域諸団体との連携に及ぼす影響への認識

## SDGs推進にむけた課題・障壁への認識



- ✓ 「マンパワー不足」を障壁として挙げた回答者の割合が最も高い(65.8%)
- ✓ 経験・専門性不足(58.5%)、地域住民のSDGsへの認知・関心の低さ(48.4%)も上位
- 人口10000人以下の市町村では、回答者の79.9%が「マンパワー不足」をSDGs推進の課題・障壁として挙げた

## まとめ

- 小規模市町村、非環境部局・現業部局（農林水産・都市整備等）において、SDGsに関する取組の着手が停滞
- SDGsが市町村行政内部の横断的連携および、上位政府・地域諸団体との連携に及ぼす影響に対する、市町村職員の一定の期待
- SDGs推進にむけた体制構築の課題・障壁としてのマンパワー不足

SDGs推進の課題・障壁に対する認識 ※「当てはまる」と回答した者の割合